

休眠預金 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 採択実行団体一覧※全20団体：団体名・受付順（2021年3月6日現在 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド）

選定理由

3人の学識者委員による選定会議を行い、以下7つの基準に基づき総合的に採点をし、優れた団体を整理して、その結果を理事会に報告。理事会は当該報告を受けて選定した。

- ①ガバナンス・コンプライアンスー包括的支援プログラムに示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
- ②事業の妥当性ー事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われており、事業対象グループ、事業設計、事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が解決したい課題に対して妥当であるか。
- ③実行可能性ー業務実施体制や計画、予算が適切か
- ④継続性ー助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
- ⑤先駆性（革新性）ー社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
- ⑥波及効果ー事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながる事が期待できるか
- ⑦連携と対話ー多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

なお、選考にあたっては、特に以下事項に配慮した。

- 1) 支援実施の緊急性に鑑み、①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性の3点を重視し、団体の社会的信用や直近の財務状況等、実績等も考慮したうえで、選定後速やかに適切な事業実施が可能と判断される団体を優先的に採択。
- 2) 申請事業の審査にあたって、新たな支援のニーズ、支援のニーズの変化に対応した、チャレンジングな事業内容を優先的に採択し、感染症拡大といった未曾有の事態に対する課題解決のより多くの事例創出を目指した。
- 3) 新型コロナ感染拡大によって深刻化した社会の諸課題に対応できる手法の、広域的な展開を促進するという観点から、審査に際してはできる限り、特定の地域や手法に偏らないように配慮した。

No.	団体名	所在地	事業名	事業概要	助成額
1	特定非営利活動法人 えんまる	長野県 長野市	困窮ひとり親家庭に向けた子ども宅食支援 親子の「つらい」を見逃さない	困り事を抱えているひとり親家庭に周囲に知られない形で定期的に食品等を届ける事業です。助けての声を「待つ」のではなく、食材のお届けによりこちらから「行く」、密も防ぐwithコロナ時代にも有効なアウトリーチ訪問型福祉です。①家庭と繋がる 一見支援には見えない食品のお届けという「食」をフックにする事で、入り口のハードルを下げ困っているご家庭と繋がりを作る ②関係性を築く LINE等のやり取りや配達時の受け渡しを通じて、利用家庭の食を守りながら、孤立を防ぎ継続的な関係性を築く ③変化を見つめる 家庭の変化や問題の予兆に気づき、深刻な状況に陥る前に、行政・社会福祉協議会等に繋ぐ。予防的な意味合いも。	2,496,300
2	特定非営利活動法人 コネクトスポット	岡崎市	ひきこもりの方々向けポータルサイト開設 オンラインから繋がる相談の入り口	1 岡崎市のひきこもり支援情報をまとめたポータルサイトの設立を行う ①ひきこもりの当事者や支援している各団体へどんなサイトにするか希望をヒアリングする。 ②ヒアリングを基にサイトを作成し、サイトの運営方法を学ぶことで助成期間終了後も持続的な運営を可能にする。 上記により、支援が必要としていながら相談の入り口まで繋がる事ができていないひきこもり世帯の方が「家族の相談に乗って欲しい」「訪問して欲しい」「居場所が欲しい」「働きお手伝いがして欲しい」「住まいの相談がしたい」「お金の相談がしたい」「受診先を探したい」などそれぞれのニーズに対応できる支援団体にたどり着ける形を目指している。	2,204,020
3	特定非営利活動法人 愛伝舎	三重県 鈴鹿市	子どもの居場所づくりと外国人への就労支援 つながるみんなのまちづくり	①「子どもと親の居場所づくり」不登校の子どもとその保護者の居場所を作る。長い休校や新型コロナウイルスのストレスで、より不安定になった子どもたちが、定期的に安心して集える居場所を作り、家で引きこもらずに対面でボードゲームなどを行うことで、交流する機会を提供する。また子どもが交流している間、その保護者も悩みなどを打ち明け、不安を共有し軽減できる「語り場」を実施する。②「外国人労働者向け就労支援」新型コロナウイルスの影響で失業や減収となっている外国人が増加しているが、三重県北部では日本語ができる外国人を雇用したい企業もあり、外国人向けの正規雇用に向けて就職のマッチングと日本語学習支援を行いたい。	4,124,960
4	特定非営利活動法人 しんしろドリーム荘	新城市	テレワーク訓練による就活支援事業 ーコロナ失業者にエールを贈る事業ー	コロナ禍で失業し生活困窮となった方の雇用を促進するため、テレワークの知識と技能を習得する職業訓練を1コース20日間を4コース、毎週火曜と木曜の19:30~21:00に実施する。訓練では、PCの基本操作、通信技術、オンラインによる面接の受け方、セキュリティに関する知識などを学び、その前後の時間で訓練生からの相談に対応するなどコミュニケーションを図る。定員は、1コース8名×4コース、全32名で、対象は、愛知県東三河地域の失業者245人のうち製造業・宿泊業・飲食業（44.5%）の109人、さらにはその半数と見込める非正規労働者約50人とする。	6,000,000

No.	団体名	所在地	事業名	事業概要	助成額
5	愛の実行運動本部	名古屋市 昭和区	外国人生活困窮者支援シェルター	新型コロナウイルスの拡がりにより、中でも解雇や派遣切り等にあった生活困窮者にとっては、極めて深刻な問題が全国各地で課題として浮かんできた。 当団体は、生活困窮者の中でも特に深刻な、行く場もない外国人支援を行ってきたが、このコロナ感染拡大により、例えば、実習期間の3年が過ぎた技能実習生は帰国のための飛行機も飛ばず、寮など生活の場も追われ、行く場を失い、困窮を極めている。こうした外国人を対象に、一時的な宿を提供するシェルターを立ち上げ、衣食住の提供をする。	2,800,000
6	特定非営利法人 NPOホットライン信州	長野県 松本市	コロナ禍の寄り添い型の多角的支援 コロナに負けない中部圏5県パワーUP事業	現在行っている『NPOホットライン信州』松本本部にて伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援、365日24時間無料電話相談・面談同行支援の強化、新型コロナウイルス感染対策を行ったオンライン相談を基盤にする。長野県に合わせれば東北信エリアと中南信エリアの2カ所を拠点置き、『1.電話相談』『2.新型コロナウイルスの感染対策を行った対面、同行相談』『3.非対面式オンライン情報連携、改善の為に情報共有』の3本柱を作り事業強化と拡大を行う。又相談者のニーズにあった専門相談員にて安心して相談できる状況を図る。人・物・心を繋ぐ地域強化の為に、結束力を今後も続けさらに大きくしていくのが私達の目的です。	6,980,000
7	特定非営利活動法人 のわみサポートセンター	一宮市	ホームレス・生活困窮者自立支援事業 住・食・衣・居・職・医・学の支援	住まいと食事、仕事、居場所等の確保と債務等の問題解決により、誰もが安心して生活ができるように支援します。特に、仕事がなかなか見つからず、車があるが生活保護も受けられずカーホームレスをしている人、生活保護に頼らず生活再建したい人達に、助成期間中、収入のない間は無料で泊まれるシェルターと食事を常に50人分用意し、就職活動や、資格取得など、再チャレンジする機会を提供し、貯金して自立できるようにします。また、当事者が当事者を支援するスタッフを育成します。	7,929,600
8	特定非営利活動法人 市民社会研究所	三重県 四日市市	困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成 —持続可能な困窮者支援のあり方を探る—	四日市市の生活困窮者窓口と連携し、コロナ禍等により生活困窮に陥って窓口を訪問した人に食券付き手帳を配布し、食券持参者に食事や日用品等の提供を行う。また、生活困窮者とグループまたは個別に食事を共にしながら、専門スタッフが雑談の中から人間関係を構築し、長期的に生活実態や真のニーズを把握し、そこで得られた情報を整理するとともに、持続可能な生活困窮者支援のあり方について提言書にまとめる。さらに、まとめた提言を発表し、これを基に「withコロナ」時代の持続可能な生活困窮者支援のあり方について、行政、社協、企業、NPO等による政策対話を行う。	5,083,500
9	特定非営利活動法人 みんなで子育てドロップス	岐阜県 恵那市	みんなで子育てフードパントリー —たんぼと畑と台所を土台とした—	フードパントリー事業として、月1回事務所に食材を用意し、生活困窮家庭や提供者（市の担当者など）に事務所に取りに来てもらう。食材には、購入したもののほか、地元の契約有機農の地域の米や野菜、また、無償提供の規格外野菜や農家や企業のフードロス食品も用意する。 また、契約農家や関連NPO団体の協力を得て、子どもたちを対象に、家庭農園の作付けと収穫など農作業体験やおやつ作りなど、食の重要さや農業の楽しさを伝えるイベントを開催。 さらに、毎月パントリー便りを作成、公的機関や居場所となるNPO、学童保育、小中学校、児童センター等に配布。	4,658,966
10	非営利株式会社 ideai	日進市	ゼロからの就農・未来づくりプロジェクト	新型コロナウイルスによって解雇された方や経済的困窮にある方を対象に、「新たな就労の機会の創出」の一環として、就農を目指した研修とサポートを行う。地域に住む専門家を講師に招き、1クール：10日/月×2か月（8名）×4クールで一連の農作業、苗・種の選定、農機具の使い方、施肥などについて学び、約20㎡の土地を貸し出して、実際に作物を育てる。研修終了後は、農地探しや生産計画作成などのサポートをする。	5,000,000
11	特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット	安城市	若者Lab つながり・学び・働く準備の場 「社会で使える実践スキル」を身に付ける	生きづらさを抱え孤立するニート状態の若者を、“人とつながり、社会とつながる”ための居場所と”自分の力で稼げる人”になるために必要な「社会で使える実践スキル」を身に付けるプラットフォーム（若者Lab）を作ります。ITに特化して学び、プロジェクトを通して社会経験を積ませます。①仲間と共に働く意欲を醸成し②一人ひとりの興味や能力に応じてITリテラシーを身につけ③学びを実践に応用する場を創出し、④心身共に働くための準備をします。⑤地元企業から講師を招き、リアルな仕事から技術を学び、⑥自分に何ができて、どのようなサポートがあれば働くことができるかを知り、自信を持って就職活動ができるよう支援します。	3,463,520

No.	団体名	所在地	事業名	事業概要	助成額
12	特定非営利活動法人 ささしまサポートセンター	名古屋市 中村区	孤立を防ぎ居場所を創る生活困窮者支援 withコロナ時代の支援モデルの構築	コロナ禍により仕事や暮らしに対する不安が拡大していることを踏まえ、切れ目のない寄り添い型支援により安定した住まいと生活が確保できることを目指して、ホームレスをはじめとする生活困窮者の生活相談に応じるとともに、生活困窮者の社会的孤立リスクの増大を踏まえ、ホームレス経験者の交流会開催、アパート訪問、生活困窮世帯の子どもの居場所づくりを行う。 コロナ禍において、感染リスクを軽減した支援環境の整備、ICT支援システムの導入などを行うことによって、withコロナ時代においても寄り添い型支援と感染拡大防止を両立し得る新たな支援モデルを構築することも目指す。	4,558,417
13	外国人ヘルプライン東海	名古屋市 中区	地域の相談機能の強化をめざして 他団体の相談事業バックアップサポート	コロナ禍で増加した外国人住民の相談ニーズに対応すべく、外国人コミュニティやNPO団体の相談事業のサポートを行う。対象とするのは、1)愛知県を中心に活動している在日インドネシア人支援団体、2)三重県津市のNPO、3)愛知県刈谷市のフィリピン人コミュニティである。 団体の必要に応じて通訳者の派遣、翻訳のサポート、相談対応者への研修、解決するまで相談者によりそう「外国人シームレス型相談」のノウハウを伝授し、これらの団体とさらにブラッシュアップの上、相談マニュアルを作成する。相談マニュアルはほかに地域の社会資源を記載し、上記団体だけでなく東海地方のNPO や行政機関にも配布する。	3,612,000
14	特定非営利活動法人 フードバンク愛知	北名古屋 市	東海地区子ども食のセーフティーネット構築事業	子どもがいる生活困窮家庭等、食料支援を求める人は増加している一方、特にコロナ禍において、企業の在庫調整による食料寄贈は安定しないというのが実情である。季節替え食品、賞味期限が近くなった食品、外装破れの食品などを廃棄せず、必要としている家庭への安定的な支援につなげるため、地域における企業と支援団体のネットワーク体制構築をめざして、スーパー等に働きかけ、協力していただける店舗を1年で120店舗増やすことを目指す。また、店舗からの寄贈食品を保管、仕分けし、東海3県の6団体/月に配布する。ネットワークが構築されたら、店舗から支援団体に直接食品が寄贈される仕組みに変えていく。	4,000,000
15	特定非営利活動法人 ミーネット	名古屋市 中区	ウィズコロナ時代のがん相談システムの構築 オンラインでつながる支えあう乗り越える	がん患者はコロナウイルス感染による重症化リスクが高いとされ、感染への恐れから社会的に孤立しがちな傾向にある。がんが転移再発するリスクにコロナ重症化リスクが加わり、恐怖を2倍感じているという患者の悲痛な声もある。医療機関はコロナの影響によるマンパワーの不足で患者の相談支援にも影響が出ており、このような時期こそ、がんのピアサポートや患者会など患者の心の拠り所を再開する必要がある。がん患者の安全を担保し、心通わせることが可能なオンラインによる新たな「がん相談支援」の仕組みを構築すると共に、オンライン支援技術を備えたピアサポーターを養成し、ウィズコロナ時代を共に乗り越えるがん患者支援を実現する。	6,000,000
16	特定非営利活動法人 ひろがり	名古屋市 港区	コロナ禍での重症児への子育て支援 ～食べる・ふれあう支援の研修動画配信～	重症児や医療的ケア児、家族、支援者が、コロナに負けず楽しく健康に生きていけるように支援する。特に、丁寧に関わることで、そうした子どもたちや家族の生活の質を高めるため、「ふれあい体操の考え方と実際～コロナ下での支援～」「食べる力を育てるために～直接支援する仲間へ～」「重症児の食事づくり～お子さんに適した食形態～」の3本（全11回）の研修動画を作成し、Eラーニングで関係者に配信する。また、そのプロセスをまとめて活動報告書を作成し、今後の研修や支援者育成に活用する。	4,055,000
17	特定非営利活動法人 介護サービスさくら	名古屋市 名東区	ICTを活用した新たな生活支援事業の推進 コロナ禍を生き抜く新しい支援活動	新型コロナウイルス拡大以前の生活スタイルを継続する事が困難となっている今、不安や孤独を抱えているのは、一定の人達だけではない。そこで、不安や心配を抱えている人の相談支援を行うことを入り口に、課題を解決するための場所作りを行い、地域資源に繋げることににより、住み慣れた地域で課題解決が出来る仕組み作りを行う。また、オンラインサロンを開催し、同じ場所がいなくても人と人との繋がりを図り、孤独にさせない環境を作りや、運動機能の専門家が介入し指導することにより、身体的不安も解消していく。幅広い世代に対し、経験を積んだスタッフが、シームレスな日常生活支援に取り組む。	5,912,542
18	一般社団法人 アスパン	名古屋市 熱田区	早活キャリアで脱貧困！オンライン進路相談 コロナ禍で進路不安定化する若者への支援	「高卒就職」を、大卒よりも4年早く社会にでることをメリットに、大卒より早く活躍する「早活」人材と呼ぶ革新が企業側も進み始めています。この「早活」キャリアは、通常の中学や高校では教えられず、保護者にもあまり知られていません。この選択肢を早く知り、実際に見たり体験できれば、より確実かつ経済的なリスクが低く、子どもが自立できる進路選択ができます。親の経済的負担も大きく軽減します。そこで「早活キャリア」を選択肢として組み込み、大学等への進学と就職をどちらも等価に選択できる、「zoom進路相談」「zoomキャリアセミナー」を、生活困窮家庭やひとり親家庭等の高校生、その保護者らへオンラインで提供する事業です。	5,000,000

No.	団体名	所在地	事業名	事業概要	助成額
19	特定非営利活動法人 わっぱの会	名古屋市 北区	生活困窮者(世帯)緊急総合支援事業	5つの事業を総合的に関連付けて行い、緊急的に生じている生活困窮者(世帯)の深刻な課題を解決していく。①生活困窮者への貸付けを相談と共に行う「ソーネ基金」の準備活動として、支援団体の確保、貸付のための法的整備、運営のための事務局活動。②「ソーネみんなでごはん」に来る子ども達の食事提供や学習支援活動。大学生スタッフの協力を仰ぐことで、地域の人材育成も図る。③突然の解雇で困窮する外国人を支援するため、母国の食事や文化に合わせたイベントの開催や生活・就労相談の実施。④生活困窮者の食・衣や生活用品等の提供。⑤居住支援を行っている人の見守り、食事提供活動。	7,000,000
20	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	名古屋市 中区	東海地域の難民のための緊急支援事業	本事業では、上記の社会課題に対して、下記の手順で個別事案ごとに必要な支援措置を講じていく。①緊急相談窓口の設置：弊団体内に緊急相談窓口を設置し、直接の面談による相談に加え、電話やメール、SNS、インターネットアプリケーション等で相談に応じる。②情報提供連絡網の構築と情報発信：SNSで個々の定住難民等との連絡網の構築後、適宜、新型コロナ関連の情報を発信する。③地域の支援網と連携した寄り添い支援の実施：相談者が抱える問題について、外部のシェルター、フードバンク、病院、教育機関、役所等の機関や団体との連携し、実際に相談者に同行したり、情報提供をしたりする等、必要なサポートを行う。	3,060,000

総額 93,938,825